

野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド (野村SMA向け)

運用報告書(全体版)

第7期(決算日2020年2月10日)

作成対象期間(2019年2月13日～2020年2月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券	
信託期間	2013年12月4日以降、無期限とします。	
運用方針	世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)受益証券を通じて、主として日本を含む世界先進主要国の公社債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をはかることを目的として運用を行うことを基本とします。為替ヘッジはマザーファンドにおいて行うため、当ファンドにおいては原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド(野村SMA向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を含む世界先進主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド(野村SMA向け)	株式への直接投資は行いません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への直接投資は行いません。 株式への投資は転換社債を転換したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			参考指標 1ヵ月円LIBOR	債組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金	込配	み騰落 期中率				
	円		円	%	%	%	%	百万円
3期(2016年2月10日)	10,467		10	0.4	0.06	66.1	—	10,596
4期(2017年2月10日)	10,384		10	△0.7	△0.05	73.8	—	11,307
5期(2018年2月13日)	10,298		10	△0.7	△0.03	93.2	—	8,366
6期(2019年2月12日)	10,373		10	0.8	△0.08	80.3	—	7,500
7期(2020年2月10日)	10,641		10	2.7	△0.11	70.2	—	8,834

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 1ヵ月円LIBORは、期中における1ヵ月円LIBORをもとに当社が独自に累積再投資し、算出したものです。

* LIBOR : London Inter-Bank Offered Rate

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		参考指標 1ヵ月円LIBOR	債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰落	騰落率				
(期首) 2019年2月12日	円 10,373		% —	% —	% 80.3	% —	% —
2月末	10,381		0.1	△0.00	82.9	—	—
3月末	10,457		0.8	△0.01	68.8	—	—
4月末	10,447		0.7	△0.02	67.4	—	—
5月末	10,475		1.0	△0.03	66.8	—	—
6月末	10,533		1.5	△0.04	68.9	—	—
7月末	10,591		2.1	△0.05	68.6	—	—
8月末	10,655		2.7	△0.06	66.6	—	—
9月末	10,648		2.7	△0.07	73.1	—	—
10月末	10,600		2.2	△0.08	74.4	—	—
11月末	10,601		2.2	△0.09	74.3	—	—
12月末	10,582		2.0	△0.10	76.4	—	—
2020年1月末	10,652		2.7	△0.11	75.6	—	—
(期末) 2020年2月10日	10,651		2.7	△0.11	70.2	—	—

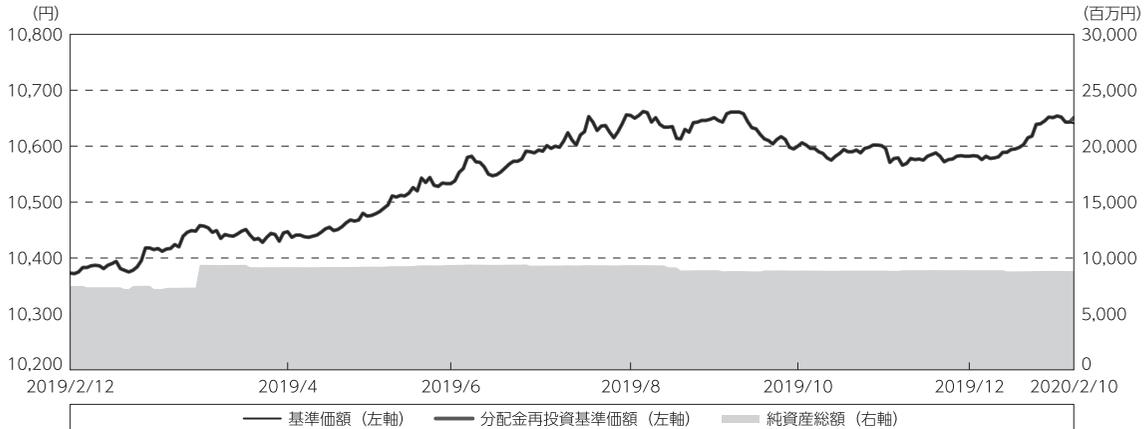
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,373円

期 末：10,641円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率： 2.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年2月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指標は、1ヵ月円LIBOR（＝London Inter-Bank Offered Rate）であり、利率表示のため、基準価額と併記する形でのグラフ掲載していません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は2.68%の上昇

基準価額は、期首10,373円から期末10,651円（分配金込み）に、278円の値上がりとなりました。

- (上昇) 債券利回りが低下（価格は上昇）したことによるキャピタルゲイン（値上がり益）。
- (上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン（利息収入）。
- (上昇) ユーロ安が進んだことによる為替差益。
- (下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト（金利差相当分の費用）。

○投資環境

債券市場<国債利回りは米国・ドイツで低下、日本で横ばい>

米国では、米国を中心とした貿易摩擦などを背景にグローバル景気に対する不確実性が高まったことや、基調的な物価上昇率の伸び悩みを受けて、FRB（米連邦準備制度理事会）が3回の利下げを行ないました。貿易摩擦に対する懸念やFRBによる利下げなどから、期中にかけて国債利回りは低下基調で推移し、一時米国10年債利回りは約3年ぶりに1.5%を下回りました。その後、米中通商協議が第一段階合意に至ったことや、グローバルな景気減速に対する過度な懸念が後退したことを背景に、金利は低下幅を縮小させ、米国10年債利回りは2%近くまで上昇（価格は下落）しました。しかし、期末にかけては新型肺炎の流行による景気への悪影響に対する懸念から、再び金利は低下しました。

ユーロ圏では、ECB（欧州中央銀行）が9月の定例理事会で包括的な金融緩和策の導入を決定し、金融緩和姿勢を強めました。期中には、域内景気の低迷が継続したほか、グローバル景気の減速懸念が高まったことなどを受けて、ドイツの国債利回りは低下しました。その後、期末にかけて域内景気に下げ止まりの兆しが見られると、ドイツの国債利回りは低下幅を縮小させました。

日本では、期中にかけて、海外金利が低下する中で国債利回りは低下基調で推移しました。期末には、日銀が追加的な金融緩和策を打ち出さなかったことや、日銀高官がイールドカーブの過度なフラット化に対する懸念を示したことなどを背景に、利回りは低下幅を縮小させ、期を通じてみるとほぼ横ばいとなりました。

為替市場<円は米ドルに対して横ばい、ユーロに対して上昇>

期中にグローバル景気の減速懸念の高まりからリスク回避姿勢が強まると、円は米ドルに対して上昇（円高）したものの、期末にかけて過度な懸念が後退すると、円は米ドルに対して下落（円安）し、期を通じてみると横ばいとなりました。また、下げ止まりの兆しは見られたものの、引き続きユーロ圏経済の低迷が継続したことなどを背景に、円はユーロに対して上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド（野村SMA向け）]

期を通じて [世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド] 受益証券の組入比率を高位に維持しました。

[世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド]

米国、欧州（ユーロ圏・英国）、日本の国債などに分散投資を行ない、デュレーションを3～4年前後としました。通貨変動リスクを低減するために、ファンド全体の外貨エクスポージャー※はおおむね1～7%程度と低位に維持しました。年限別では、安定した収益の確保をはかるため、短・中期債への投資を中心としたほか、利息収入を期待できる長期債に投資しました。

※外貨エクスポージャーとは、外貨建て純資産のうち為替ヘッジを行なわなかった額の純資産に対する比率。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

参考指標としている1ヵ月円LIBORの収益率※が-0.11%となったのに対し、基準価額（分配金込み）の騰落率は+2.68%となりました。

※期中における1ヵ月円LIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したもの。

(主なプラス要因)

債券利回りが低下したことによるキャピタルゲイン。

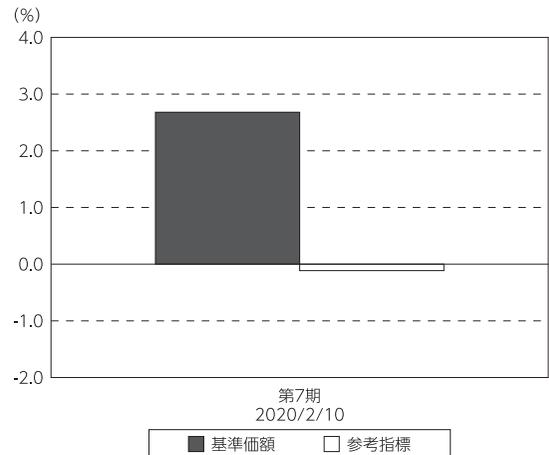
債券を保有していたことによる、インカムゲインが得られたこと。

ユーロ安が進行したことによる為替差益。

(主なマイナス要因)

対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト。

基準価額と参考指標の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指標は、1ヵ月円LIBORです。騰落率は、当社が独自に累積再投資して算出したものです。

◎分配金

当期の収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、経費控除後の利子・配当等収益等から1万円当たり10円とさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり・税込み）

項 目	第7期
	2019年2月13日～ 2020年2月10日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.094%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,021

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド]

今後の運用につきましては、引き続き地域や銘柄の分散に配慮しつつ、安定的な収益の確保をはかるために金利リスクを適切に調整した運用を行いません。邦貨建資産の額と外貨建資産のうち為替ヘッジを行なった資産の額との合計額は、原則として信託財産の純資産総額の90%±10%程度の範囲内で、市場見通しに応じて調整を行いません。

[野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド（野村SMA向け）]

[世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をはかります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年2月13日～2020年2月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 55	% 0.525	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(46)	(0.438)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(6)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	2	0.018	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	57	0.543	
期中の平均基準価額は、10,551円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

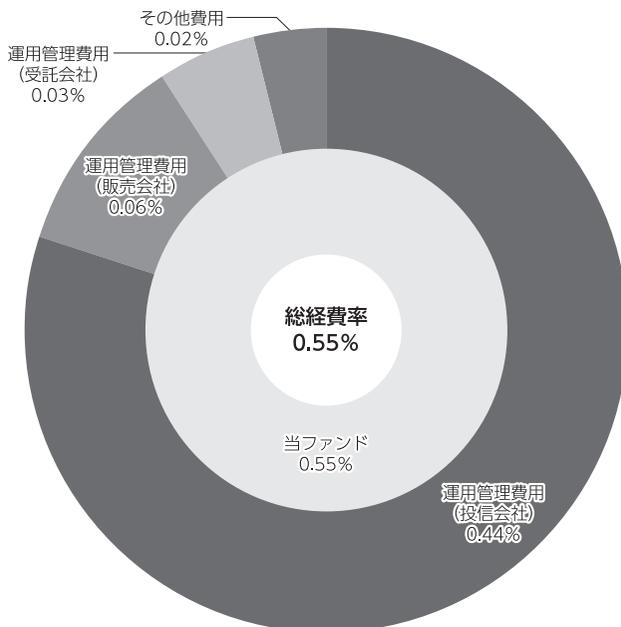
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.55%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月13日～2020年2月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド	千口 2,073,480	千円 2,711,900	千口 1,259,693	千円 1,658,200

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月13日～2020年2月10日)

利害関係人との取引状況

<野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド（野村SMA向け）>
該当事項はございません。

<世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	237,428	89	0.0	234,240	—	—
為替直物取引	14,310	—	—	18,394	89	0.5

平均保有割合 32.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2019年2月13日～2020年2月10日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 0	百万円 —	百万円 —	百万円 0	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2020年2月10日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド	千口 5,783,663	千口 6,597,450	千円 8,825,409

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド	千円 8,825,409	% 99.5
コール・ローン等、その他	40,658	0.5
投資信託財産総額	8,866,067	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（17,329,402千円）の投資信託財産総額（26,860,303千円）に対する比率は64.5%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.67円、1カナダドル=82.40円、1英ポンド=141.45円、1スウェーデンクローナ=11.36円、1ノルウェークローネ=11.79円、1ユーロ=120.10円、1ズロチ=28.11円、1シンガポールドル=78.83円、1豪ドル=73.27円、1メキシコペソ=5.84円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年2月10日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,866,067,673
コール・ローン等	40,658,537
世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド(評価額)	8,825,409,136
(B) 負債	31,747,319
未払収益分配金	8,302,239
未払信託報酬	23,347,840
未払利息	14
その他未払費用	97,226
(C) 純資産総額(A-B)	8,834,320,354
元本	8,302,239,309
次期繰越損益金	532,081,045
(D) 受益権総口数	8,302,239,309口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,641円

(注) 期首元本額は7,231,405,289円、期中追加設定元本額は2,601,534,646円、期中一部解約元本額は1,530,700,626円、1口当たり純資産額は1.0641円です。

○損益の状況（2019年2月13日～2020年2月10日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,104
支払利息	△ 9,104
(B) 有価証券売買損益	258,400,619
売買益	282,334,329
売買損	△ 23,933,710
(C) 信託報酬等	△ 46,363,953
(D) 当期損益金(A+B+C)	212,027,562
(E) 前期繰越損益金	△ 28,346,372
(F) 追加信託差損益金	356,702,094
(配当等相当額)	(524,690,855)
(売買損益相当額)	(△167,988,761)
(G) 計(D+E+F)	540,383,284
(H) 収益分配金	△ 8,302,239
次期繰越損益金(G+H)	532,081,045
追加信託差損益金	356,702,094
(配当等相当額)	(528,566,025)
(売買損益相当額)	(△171,863,931)
分配準備積立金	319,565,817
繰越損益金	△144,186,866

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2019年2月13日～2020年2月10日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年2月13日～ 2020年2月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	112,498,721円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	528,566,025円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	215,369,335円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	856,434,081円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	1,031円
g. 分配金	8,302,239円
h. 分配金(1万円当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日2020年2月10日）

作成対象期間（2019年2月13日～2020年2月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む世界先進主要国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をはかることを目的として、運用を行うことを基本とします。 公社債への投資にあたっては、流動性の高い高格付の公社債に投資することを基本とし、為替ヘッジベースでの利回り水準、各国の金利見通し等を勘案してポートフォリオを構築することで、収益の確保を目指します。さらに、カントリーアロケーション、デュレーションおよび為替ヘッジ比率をアクティブに変更することで、収益の獲得および利回りの向上を目指します。なお、先物取引等も適宜活用します。 邦貨建て資産の額と外貨建て資産のうち為替ヘッジ（他通貨による代替ヘッジを含みます。）を行った資産の額との合計額（実質的な邦貨建て資産の額）については、原則として信託財産の純資産総額の90%±10%程度に維持することを基本とします。なお、外貨建て資産の他通貨による代替ヘッジについては、信託財産の純資産総額の10%程度の範囲内で行います。
主な投資対象	日本を含む世界先進主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債を転換したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		参考指標 1ヵ月円LIBOR	債組入比率	債券 優先物比率	純資産額
		騰落	中率				
	円		%	%	%	%	百万円
11期(2016年2月10日)	12,834		0.9	0.06	66.2	—	24,300
12期(2017年2月10日)	12,811	△0.2		△0.05	73.9	—	31,291
13期(2018年2月13日)	12,784	△0.2		△0.03	93.3	—	24,529
14期(2019年2月12日)	12,956		1.3	△0.08	80.4	—	25,578
15期(2020年2月10日)	13,377		3.2	△0.11	70.2	—	26,857

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*1ヵ月円LIBORは、期中における1ヵ月円LIBORをもとに当社が独自に累積再投資し、算出したものです。

*LIBOR: London Inter-Bank Offered Rate

○当期中の基準価額と市況等の推移

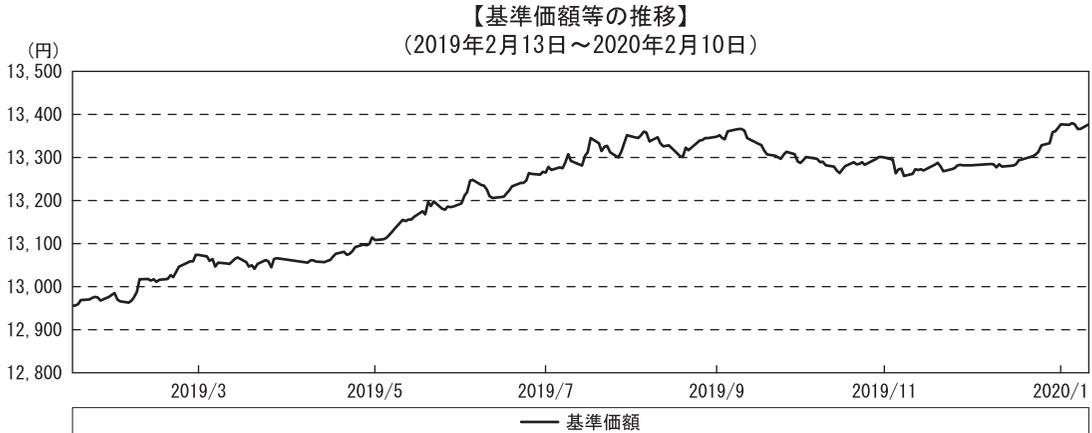
年月日	基準	価額		参考指標 1ヵ月円LIBOR	債組入比率	債券 優先物比率	券率
		騰落	率				
(期首) 2019年2月12日	円		%	%	%	%	%
	12,956		—	—	80.4	—	—
2月末	12,970		0.1	△0.00	83.0	—	—
3月末	13,074		0.9	△0.01	68.9	—	—
4月末	13,066		0.8	△0.02	67.4	—	—
5月末	13,108		1.2	△0.03	66.9	—	—
6月末	13,186		1.8	△0.04	68.9	—	—
7月末	13,265		2.4	△0.05	68.7	—	—
8月末	13,350		3.0	△0.06	66.6	—	—
9月末	13,348		3.0	△0.07	73.2	—	—
10月末	13,294		2.6	△0.08	74.4	—	—
11月末	13,300		2.7	△0.09	74.3	—	—
12月末	13,282		2.5	△0.10	76.5	—	—
2020年1月末	13,377		3.2	△0.11	75.7	—	—
(期末) 2020年2月10日	13,377		3.2	△0.11	70.2	—	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ファンドの参考指標は1ヵ月円LIBORであり、利率表示のため、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は3.25%の上昇

基準価額は、期首12,956円から期末13,377円に、421円の値上がりとなりました。

(上昇) 債券利回りが低下（価格は上昇）したことによるキャピタルゲイン（値上がり益）。

(上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン（利息収入）。

(上昇) ユーロ安が進んだことによる為替差益。

(下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト（金利差相当分の費用）。

○当ファンドのポートフォリオ

米国、欧州（ユーロ圏・英国）、日本の国債などに分散投資を行ない、デュレーションを3～4年前後としました。通貨変動リスクを低減するために、ファンド全体の外貨エクスポージャー※はおおむね1～7%程度と低位に維持しました。年限別では、安定した収益の確保をはかるため、短・中期債への投資を中心としたほか、利息収入を期待できる長期債に投資しました。

※ 外貨エクスポージャーとは、外貨建て純資産のうち為替ヘッジを行なわなかった額の純資産に対する比率。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

参考指標としている1ヵ月円LIBORの収益率※が-0.11%となったのに対し、基準価額の騰落率は+3.25%となりました。

※ 期中における1ヵ月円LIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したもの。

(主なプラス要因)

債券利回りが低下したことによるキャピタルゲイン。

債券を保有していたことによる、インカムゲインが得られたこと。

ユーロ安が進行したことによる為替差益。

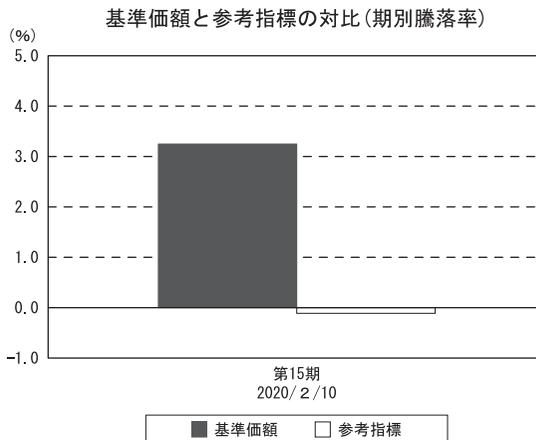
(主なマイナス要因)

対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト。

◎今後の運用方針

今後の運用につきましては、引き続き地域や銘柄の分散に配慮しつつ、安定的な収益の確保をはかるために金利リスクを適切に調整した運用を行ないます。邦貨建資産の額と外貨建資産のうち為替ヘッジを行なった資産の額との合計額は、原則として信託財産の純資産総額の90%±10%程度の範囲内で、市場見通しに応じて調整を行ないます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



(注) 参考指標は1ヵ月円LIBORです。騰落率は、当社が独自に累積再投資して算出したものです。

○1万口当たりの費用明細

(2019年2月13日～2020年2月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.016	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	2	0.016	
期中の平均基準価額は、13,218円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月13日～2020年2月10日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
国内	国債証券		千円 3,411,597	千円 1,719,097
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 42,526	千米ドル 42,729
		地方債証券	—	— (3,000)
		特殊債券	7,492	7,854 (8,500)
	カナダ	地方債証券	千カナダドル 13,760	千カナダドル 30,129
		特殊債券	—	7,853
国	イギリス	国債証券	千英ポンド —	千英ポンド 4,242
		地方債証券	6,980	—
		特殊債券	6,566	8,387
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 28,960	千スウェーデンクローナ 35,200
		特殊債券	51,403	—

		買付額	売付額	
外	ノルウェー	国債証券 千ノルウェークローネ 68,039	千ノルウェークローネ 128,608	
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	
	ドイツ	国債証券 743	11,190	
	イタリア	国債証券 11,936	8,346	
	フランス	国債証券	883	235
		特殊債券	13,121	—
	スペイン	国債証券 10,517	23,857	
	ベルギー	国債証券 28,139	22,285	
	日本	特殊債券 —	439	
	国	ポーランド	国債証券 千ズロチ 39,706	千ズロチ 53,431
シンガポール		国債証券 千シンガポールドル 18,394	千シンガポールドル 18,819	
オーストラリア		特殊債券 千豪ドル 19,571	千豪ドル 9,444	
メキシコ		国債証券 千メキシコペソ 132,004	千メキシコペソ 168,900	

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

* ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月13日～2020年2月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	237,428	89	0.0	234,240	—	—
為替直物取引	14,310	—	—	18,394	89	0.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2020年2月10日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,630,000 (200,000)	1,690,922 (212,101)	6.3 (0.8)	— (—)	5.9 (0.4)	— (—)	0.4 (0.4)
合 計	1,630,000 (200,000)	1,690,922 (212,101)	6.3 (0.8)	— (—)	5.9 (0.4)	— (—)	0.4 (0.4)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
国庫債券 利付(10年)第348回	0.1	120,000	122,353	2027/9/20
国庫債券 利付(10年)第350回	0.1	340,000	346,541	2028/3/20
国庫債券 利付(10年)第351回	0.1	650,000	662,057	2028/6/20
国庫債券 利付(20年)第150回	1.4	140,000	166,433	2034/9/20
国庫債券 利付(20年)第157回	0.2	180,000	181,434	2036/6/20
ポーランド共和国 第13回円貨社債(2012)	2.5	100,000	111,631	2027/11/8
ポーランド共和国 第15回円貨債券(2013)	0.91	100,000	100,470	2020/11/13
合 計		1,630,000	1,690,922	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 18,200	千米ドル 18,299	千円 2,006,954	% 7.5	% —	% —	% 1.2	% 6.2
カナダ	千カナダドル 9,300	千カナダドル 9,905	816,205	3.0	—	3.0	—	—
イギリス	千英ポンド 14,800	千英ポンド 14,953	2,115,173	7.9	—	1.6	6.2	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 152,000	千スウェーデンクローナ 156,824	1,781,527	6.6	—	0.5	6.1	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 21,000	千ノルウェークローネ 21,650	255,263	1.0	—	—	—	1.0
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
イタリア	29,500	32,237	3,871,749	14.4	—	1.9	10.0	2.5
フランス	13,700	13,996	1,680,927	6.3	—	6.3	—	—
スペイン	6,500	7,062	848,195	3.2	—	3.2	—	—
ベルギー	14,300	15,302	1,837,822	6.8	—	4.0	2.8	—
オーストラリア	千豪ドル 17,100	千豪ドル 19,606	1,436,598	5.3	—	5.3	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 93,000	千メキシコペソ 89,251	521,226	1.9	—	1.9	—	—
合 計	—	—	17,171,646	63.9	—	27.9	26.4	9.7

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当期末					償還年月日	
		利率	額面金額	評価額				
				外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円			
	特殊債券 (除く金融債)	JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	2.125	2,500	2,509	275,260	2021/2/12	
	普通社債券 (含む投資法人債券)	CENTRAL NIPPON EXPRESSWY	2.241	5,000	5,017	550,247	2021/2/16	
		CENTRAL NIPPON EXPRESSWY	2.293	4,200	4,213	462,077	2021/4/23	
		CENTRAL NIPPON EXPRESSWY	2.362	3,500	3,512	385,201	2021/5/28	
		CENTRAL NIPPON EXPRESSWY	2.849	3,000	3,047	334,167	2022/3/3	
小	計					2,006,954		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル				
	地方債証券	ONTARIO (PROVINCE OF)	2.9	4,000	4,301	354,468	2028/6/2	
		ONTARIO (PROVINCE OF)	2.7	1,900	2,023	166,700	2029/6/2	
		PROVINCE OF QUEBEC	2.75	3,400	3,580	295,036	2025/9/1	
小	計					816,205		
イギリス			千英ポンド	千英ポンド				
	地方債証券	PROVINCE OF ALBERTA	1.5	4,000	4,070	575,797	2022/12/15	
		PROVINCE OF QUEBEC	0.75	7,000	6,954	983,704	2024/12/13	
	特殊債券 (除く金融債)	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	1.625	3,000	3,112	440,254	2025/8/26	
		KFW	1.25	800	815	115,417	2023/12/29	
小	計					2,115,173		
スウェーデン			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ				
	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	0.75	12,000	12,838	145,841	2029/11/12	
	特殊債券 (除く金融債)	KOMMUNINVEST I SVERIGE	1.0	140,000	143,986	1,635,686	2023/11/13	
小	計					1,781,527		
ノルウェー			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ				
	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	3.75	21,000	21,650	255,263	2021/5/25	
小	計					255,263		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ				
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	0.45	5,500	5,549	666,508	2021/6/1	
		BUONI POLIENNALI DEL TES	5.0	8,000	8,852	1,063,221	2022/3/1	
		BUONI POLIENNALI DEL TES	5.5	3,500	4,000	480,460	2022/9/1	
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.95	1,500	1,543	185,392	2023/3/15	
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.5	3,500	4,001	480,607	2023/5/1	
		BUONI POLIENNALI DEL TES	3.75	3,500	4,051	486,639	2024/9/1	
		BUONI POLIENNALI DEL TES	1.5	4,000	4,237	508,921	2025/6/1	
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1.5	500	615	73,925	2050/5/25	
		特殊債券 (除く金融債)	AGENCE FRANCAISE DEVELOP	0.25	4,100	4,184	502,601	2029/6/29
			AGENCE FRANCE LOCALE	0.125	4,200	4,263	512,064	2026/6/20
	BPIFRANCE FINANCEMENT SA	0.05	4,900	4,932	592,335	2029/9/26		
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.3	6,500	7,062	848,195	2026/10/31	
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	0.5	6,000	6,278	754,099	2024/10/22	
		BELGIUM KINGDOM	0.8	7,500	7,998	960,559	2025/6/22	
		BELGIUM KINGDOM	1.7	800	1,025	123,163	2050/6/22	
小	計					8,238,695		

銘柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア	%	千豪ドル	千豪ドル	千円		
特殊債券 (除く金融債)	BNG BANK NV	3.3	4,300	4,890	358,326	2028/7/17
	KOMMUNALBANKEN AS	3.4	3,000	3,440	252,096	2028/7/24
	KOMMUNALBANKEN AS	2.4	4,000	4,265	312,519	2029/11/21
	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	4.75	5,800	7,010	513,656	2026/5/6
小 計					1,436,598	
メキシコ		千メキシコペソ	千メキシコペソ			
国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	5.75	93,000	89,251	521,226	2026/3/5
小 計					521,226	
合 計					17,171,646	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	18,862,568	70.2
コール・ローン等、その他	7,997,735	29.8
投資信託財産総額	26,860,303	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (17,329,402千円) の投資信託財産総額 (26,860,303千円) に対する比率は64.5%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.67円、1カナダドル=82.40円、1英ポンド=141.45円、1スウェーデンクローナ=11.36円、1ノルウェークローネ=11.79円、1ユーロ=120.10円、1ズロチ=28.11円、1シンガポールドル=78.83円、1豪ドル=73.27円、1メキシコペソ=5.84円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月10日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	43,625,368,590
コール・ローン等	7,536,991,045
公社債(評価額)	18,862,568,170
未収入金	17,083,606,848
未収利息	128,858,107
前払費用	13,344,420
(B) 負債	16,767,531,723
未払金	16,767,429,000
未払解約金	100,000
未払利息	2,723
(C) 純資産総額(A-B)	26,857,836,867
元本	20,077,398,190
次期繰越損益金	6,780,438,677
(D) 受益権総口数	20,077,398,190口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,377円

(注) 期首元本額は19,742,454,325円、期中追加設定元本額は3,800,532,028円、期中一部解約元本額は3,465,588,163円、1口当たり純資産額は1,3377円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド(野村S&M・E向け) 7,432,381,328円
- ・野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド(野村S&M向け) 6,597,450,203円
- ・世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型(非課税適格機関投資家専用) 5,795,288,419円
- ・野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド(運用切り替え機能付・限定追加型) 213,261,462円
- ・野村オールウェザー・ファクターアロケーションファンド(非課税適格機関投資家専用) 39,016,778円

○損益の状況 (2019年2月13日～2020年2月10日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	420,461,385
受取利息	424,667,471
支払利息	△ 4,206,086
(B) 有価証券売買損益	455,064,146
売買益	2,860,089,893
売買損	△2,405,025,747
(C) 保管費用等	△ 4,407,994
(D) 当期損益金(A+B+C)	871,117,537
(E) 前期繰越損益金	5,836,365,005
(F) 追加信託差損益金	1,181,667,972
(G) 解約差損益金	△1,108,711,837
(H) 計(D+E+F+G)	6,780,438,677
次期繰越損益金(H)	6,780,438,677

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。